

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月16日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社やまねメディカル
【英訳名】	Yamane Medical Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995（代表）
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 西村 功
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995（代表）
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 西村 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日
営業収入 (千円)	1,904,776	1,733,453	7,783,938
経常損失 () (千円)	352,385	178,011	743,898
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	316,291	2,847,389	1,329,040
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	316,290	2,847,325	1,326,377
純資産額 (千円)	54,196	1,782,677	1,064,647
総資産額 (千円)	3,841,476	5,326,207	4,611,592
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たりの四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	28.88	260.03	121.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	1.4	33.4	23.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第1四半期連結累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の重要な変更があります。

前事業年度の有価証券報告書において、当社は平成28年3月期において債務超過の状況にあり、1年以内に債務超過が解消できない場合は上場廃止になる可能性がある旨を記載いたしました。当第1四半期連結累計期間中の平成28年6月1日を効力発生日として、単独通所介護事業を吸収分割により承継会社に承継し、その対価44億円による特別利益の計上により、当第1四半期連結会計期間末において債務超過を解消いたしました。

一方、平成28年3月31日時点における流通株式時価総額が、上場基準の所要額未滿となったことから、上場廃止猶予期間入りの状況となり、平成29年3月31日時点の株価水準が上記基準を下回る場合は上場廃止となる可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、当社は平成28年4月1日付で、なごやかケアリンク株式会社（旧商号：デイサービス承継株式会社、以下「承継会社」といいます。）との間で、当社を吸収分割会社とし、承継会社を吸収分割承継会社として、当社が当社の単独通所介護事業（当社が運営するサービス付き高齢者向け住宅又はこれに併設された施設において運営されている通所介護事業を除きます。）に関して有する権利義務の一部を、平成28年6月1日を効力発生日として承継会社に承継させる吸収分割を行う旨の吸収分割契約を締結いたしました。

当該吸収分割の詳細は、第4（経理の状況）1（四半期連結財務諸表）（注記事項）（企業結合等関係）に記載しておりますので、ご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の強まりを伴いつつ、景気の一部に弱さがみられましたが、日本経済再生と財政健全化の同時実現を目指した各種政策の推進を背景として、内需が比較的底堅く推移し、緩やかな景気回復基調を維持いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持しております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、介護報酬の抑制方針が維持されています。このような状況下において、介護事業者にとっては、介護報酬の抑制をコスト管理と生産性向上によってカバーしつつ、高品質のサービス提供を同時に実現する経営努力が強く求められております。

また、制度・行政面においては、後期高齢者人口の比率が20%に達する2025年を展望したわが国の社会福祉体制及び高齢者福祉制度の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けての積極的な取組みが進行しております。

このような環境のもと、当社グループでは、創業以来展開してきた単独の通所介護事業と、平成25年6月に稼働を開始したサービス付き高齢者向け住宅及び同住宅に併設する通所介護事業を中心とする総合ケアセンター事業の2つの分野をコア事業としてまいりましたが、有利子負債の返済圧力等資金繰りの悪化を改善するため、今後の中長期的な事業成長戦略をセンター事業に経営資源を集中することとし、当第1四半期連結累計期間中の平成28年6月1日を効力発生日として、吸収分割により単独通所介護事業を承継会社に承継いたしました。

この結果、当社のコア事業は総合ケアセンター事業に集約されることとなりました。当該センター事業は、国家的重要施策である「地域包括ケアシステム」の構築を踏まえて、「サービス付き高齢者向け住宅」を拠点に、それに併設する通所介護を中心とする在宅サービスを運営することを通じて、高齢社会における社会インフラ機能という国策を踏まえた事業コンセプトの推進に取り組んでおります。

また、完全子会社である株式会社八重洲クックライフは、主として高齢者向けのフードサービス事業を主軸として、介護・医療周辺サービスの領域における保険外新規事業を推進しております。

当社グループの営業拠点は、センター事業のサービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当第1四半期連結累計期間中に1箇所を開設し、同連結会計期間末において63箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「なごやかデイサービス」については、同連結累計期間中に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して1箇所を開設し、同連結会計期間末において62箇所を運営しております。さらに、同連結会計期間末において、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」を5箇所、運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当第1四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」等は29箇所となっております。

次に当第1四半期連結累計期間の収益面については、平成28年6月1日を効力発生日として吸収分割により承継会社に承継した単独通所介護事業に係る損益は、4月及び5月は当社の財務諸表に計上され、6月以降当社損益から分離しております。

この間、コアのセンター事業は開始後の日の浅い事業であることから、高齢者住宅の入居率向上及び併設通所介護施設の利用者獲得の途上にあり、過年度の集中的な新規開設に伴う初期投資コストの圧迫が持続しているため、収益は改善傾向にあるものの、当第1四半期累計期間は営業総利益ベースで赤字が残存いたしました。

一方、上記の吸収分割の対価として受領した額から承継資産負債等相当額を控除した額を特別利益に計上いたしました。これにより、当第1四半期累計会計期間末において、債務超過は解消しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社の営業収入は1,733,453千円（前年同期比91.0%）、営業損失151,451千円（前年同期は営業損失343,489千円）、経常損失178,011千円（前年同期は経常損失352,385千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,847,389千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失316,291千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社のコア事業は、「高齢者住まい法」にもとづくサービス付き高齢者向け住宅事業及び「介護保険法」にもとづく通所介護事業であり、該当事項はありません。

(4) 当社の課題と今後の方針について

サービス付き高齢者向け住宅事業及び介護・医療周辺サービスの新規事業の推進に伴う初期赤字等の先行投資コストを早期に吸収して、黒字化の好循環の軌道に乗せることが課題であります。同時に行政・制度の改正の方向性を踏まえつつ、高齢社会における多様なニーズに機動的に対応した事業変革の推進を通じて、高齢社会のインフラとしての機能を果たすべく、その体制整備に取り組んでまいり所存であります。

また、経営目標の達成を阻害するリスクの発生及びその影響を最小化することを目標として、継続的に内部統制の充実・強化を推進し、業務の適正を確保する体制を整備・運用してまいります。

(5) リース契約に伴うリスク

当社は、住宅事業を展開するに当たってリース契約を行っています。しかし当該事業の黒字化が達成できず撤退する場合には、違約金の支払いが必要になる場合があります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策

前記のとおり、コアのセンター事業は開始後の日の浅い事業であることから、高齢者住宅の入居率向上及び併設通所介護施設の利用者獲得の途上にあり、過年度の集中的な新規開設に伴う初期投資コストの圧迫が持続しているため、収益は改善傾向にあるものの、当第1四半期連結累計期間は営業損失、経常損失を計上しております。

これに対処して、当連結会計年度は、センター事業拠点の新規開設を3箇所に限定して、初期赤字の発生を最小限に抑制するとともに、過年度開設拠点の稼働率の向上によって先行投資コストの回収の加速化を図るため、営業力の強化による高齢者住宅の早期満室化と通所介護利用者の増加に全力を注入すると同時に、厳正なコスト管理の徹底を通じて、黒字の早期定着化とその増幅を達成すべく、鋭意取り組み中でありま。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,330,000	11,330,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注)
計	11,330,000	11,330,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		11,330,000		304,375		254,375

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 379,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,949,900	109,499	同上
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	11,330,000		
総株主の議決権		109,499	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまねメディカル	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	379,868	-	379,868	3.35
計		379,868	-	379,868	3.35

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第14期連結会計年度 優成監査法人

第15期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人アリア

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,204	1,445,393
売掛金	822	0
営業未収入金	806,824	775,523
たな卸資産	410	-
その他	200,268	210,791
貸倒引当金	43,391	34,262
流動資産合計	1,040,139	2,397,445
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	2,020,577	2,305,783
その他(純額)	701,033	41,102
有形固定資産合計	2,721,611	2,346,885
無形固定資産		
投資その他の資産	21,795	19,844
敷金及び保証金	811,202	547,825
その他	16,310	14,205
投資その他の資産合計	827,512	562,031
固定資産合計	3,570,919	2,928,761
繰延資産	533	-
資産合計	4,611,592	5,326,207
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,983	35,118
短期借入金	667,000	-
1年内償還予定の社債	154,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,002,487	-
リース債務	217,805	210,363
未払金	534,439	498,290
未払法人税等	35,104	460,207
預り金	48,243	37,676
その他	49,135	30,132
流動負債合計	2,746,198	1,271,788
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	725,668	-
リース債務	1,808,038	2,097,172
退職給付に係る負債	5,387	2,183
資産除去債務	200,547	28,245
長期預り敷金	122,063	136,309
その他	48,335	7,832
固定負債合計	2,930,041	2,271,741
負債合計	5,676,239	3,543,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	1,503,530	1,343,858
自己株式	123,667	123,667
株主資本合計	1,068,447	1,778,941
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,567	2,503
その他の包括利益累計額合計	2,567	2,503
新株予約権	1,232	1,232

純資産合計	1,064,647	1,782,677
負債純資産合計	4,611,592	5,326,207

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収入	1,904,776	1,733,453
営業原価	1,881,493	1,582,387
営業総利益	23,283	151,065
販売費及び一般管理費	366,773	302,517
営業損失()	343,489	151,451
営業外収益		
受取利息	9	0
助成金収入	165	116
受取手数料	279	3,204
受取保険金	3	22
雑収入	86	1,302
営業外収益合計	544	4,646
営業外費用		
支払利息	9,109	27,997
雑損失	330	3,208
営業外費用合計	9,440	31,206
経常損失()	352,385	178,011
特別利益		
事業分離における移転利益	-	3,440,347
特別利益合計	-	3,440,347
特別損失		
減損損失	10,088	-
固定資産除却損	1,843	-
出資金評価損	-	7,951
特別損失合計	11,932	7,951
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	364,318	3,254,384
法人税、住民税及び事業税	3,000	406,995
法人税等調整額	51,027	-
法人税等合計	48,027	406,995
四半期純利益又は四半期純損失()	316,291	2,847,389
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	316,291	2,847,389

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	316,291	2,847,389
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	0	63
その他の包括利益合計	0	63
四半期包括利益	316,290	2,847,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,290	2,847,325
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	22,200千円	49,035千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1.配当金支払額

該当事項はありません。

2.株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、親会社株主に帰属する四半期純利益2,847,389千円を計上した。
この結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,782,677千円となっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,904,776	1,904,776	0	1,904,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	93,180	93,180
計	1,904,776	1,904,776	93,180	1,997,957
セグメント損失	328,932	328,932	14,557	343,489

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	328,932
「その他」の区分の利益	14,557
四半期連結損益計算書の営業損失	343,489

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,733,453	1,733,453	-	1,733,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	108,180	108,180
計	1,733,453	1,733,453	108,180	1,841,633
セグメント損失	148,786	148,786	2,665	151,451

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	148,786
「その他」の区分の利益	2,772
セグメント間取引	106
四半期連結損益計算書の営業損失	151,451

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、「介護事業」のセグメントに含まれていた単独通所介護事業を吸収分割したことに伴い、同セグメントの資産が993百万円減少しております。

（企業結合等関係）

事業分離

当社において、以下のとおり、なごやかケアリンク株式会社に対して、創業以来行っている単独の通所介護施設におけるデイサービス事業（以下「単独通所介護事業」といいます。）を吸収分割にて承継いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

なごやかケアリンク株式会社

(2) 分離した事業の内容

単独通所介護事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、創業以来行っている単独通所介護事業と平成25年6月に稼働を開始したサービス付き高齢者向け住宅事業及び同住宅事業併設の通所介護施設におけるデイサービス事業（以下「センター事業」といいます。）をコア事業としております。

単独通所介護事業については、「つながる介護」の理念のもと、サービス品質の向上を通じて、ご利用者様、そのご家族並びにケアマネージャーの方々から創業以来の「なごやか」ブランドに対する高い評価をいただいております。近時、売上高の伸長はないものの、継続して安定した営業総利益を計上しています。他方で、センター事業については、国家的重要施策である「地域包括ケアシステム」の構築という我が国社会保障制度・高齢者福祉制度の基本設計を踏まえて、「サービス付き高齢者向け住宅」を拠点に、それに併設する「通所介護（デイサービス）」、「訪問介護・看護」及び「居宅介護支援」の多様なサービスを提供する「地域総合ケアセンター」の運営をしております。当社においては、同事業を成長事業と位置付け、近時、特に注力しており、来期の売上高は、センター事業が単独通所介護事業を上回る見込みです。もっとも、センター事業は創業間もない事業であることから、高齢者住宅の入居率向上及び併設通所介護施設の利用者獲得の途上にあり、収益は改善傾向にあるものの、初期投資コストの集中的発生により営業総利益ベースで赤字となり、これが当社の事業全体にとって多額の損失計上、財務内容の悪化と資金調達面の制約を招来しています。

このようななか、当社は成長事業であるセンター事業に更なる経営資源を集中して、高齢社会における社会インフラ機能という国策を踏まえた事業コンセプトの推進を通じて、同事業のさらなる成長と収支の改善に取り組み、平成29年3月期における同事業の営業総利益黒字化の達成を期しております。この目的を果たす過程において、経営資源をセンター事業に集中するために、あえて本吸収分割を実施する経営判断に至ったものであります。

同時に、本吸収分割の対価として得る金銭により、現在の当社の債務超過状態を解消し、かつ有利子負債を返済して借入金返済圧力を軽減し、当社財務内容の改善を図るとともに、センター事業の「資金繰り安定化のもとでの成長」に必要な事業資金に充当することを企図しております。本吸収分割は、これらを通じて、センター事業の赤字に起因する当社の財務状況の改善を図り、当社の企業価値の向上に資するものと考えています。

(4) 事業分離日

平成28年6月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社、なごやかケアリンク株式会社を承継会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

3,440,347千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の概算額並びにその主な内訳

流動資産	49,085千円
固定資産	943,936千円
固定負債	231,826千円

(3) 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみなして、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称

介護事業

4. 当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	586,136千円
売上総利益	113,294千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり 四半期純損失金額()	28円88銭	260円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千 円)	316,291	2,847,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期損失金額 ()千円)	316,291	2,847,389
普通株式の期中平均株式数(株)	10,950,032	10,950,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動 があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月15日

株式会社やまねメディカル

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまねメディカルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまねメディカル及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前期連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前年度会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年9月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。